

一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,085,316	固定負債	3,339,719
有形固定資産	12,757,457	地方債	3,223,536
事業用資産	7,335,314	長期未払金	-
土地	1,334,119	退職手当引当金	116,183
立木竹	1,398,785	損失補償等引当金	-
建物	14,317,603	その他	-
建物減価償却累計額	-9,821,604	流動負債	466,876
工作物	655,953	1年内償還予定地方債	414,556
工作物減価償却累計額	-549,542	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,624
航空機	-	預り金	10,696
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,322,391	負債合計	3,806,594
土地	156	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	15,836,265
建物減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	-3,725,519
工作物	19,815,717		
工作物減価償却累計額	-14,561,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,758		
物品	1,589,988		
物品減価償却累計額	-1,490,237		
無形固定資産	9,209		
ソフトウェア	9,209		
その他	-		
投資その他の資産	2,318,651		
投資及び出資金	642,318		
有価証券	10,715		
出資金	94,136		
その他	537,466		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,265		
長期貸付金	-		
基金	1,668,207		
減債基金	284,441		
その他	1,383,766		
徴収不能引当金	-1,140		
流動資産	832,024		
現金預金	71,532		
未収金	1,616		
短期貸付金	-		
基金	759,074		
財政調整基金	759,074		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-199		
資産合計	15,917,340	純資産合計	12,110,746
		負債及び純資産合計	15,917,340

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,919,594
業務費用	3,642,414
人件費	592,698
職員給与費	515,603
賞与等引当金繰入額	2,656
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,439
物件費等	3,023,508
物件費	818,826
維持補修費	58,387
減価償却費	2,146,295
その他	-
その他の業務費用	26,207
支払利息	23,746
徴収不能引当金繰入額	626
その他	1,835
移転費用	1,277,181
補助金等	868,967
社会保障給付	202,401
他会計への繰出金	204,000
その他	1,812
経常収益	332,241
使用料及び手数料	100,848
その他	231,393
純経常行政コスト	4,587,353
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,519
資産売却益	4,519
その他	-
純行政コスト	4,582,834

一般会計等純資産変動計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	12,103,689	16,242,640	-4,138,951
純行政コスト(△)	-4,582,834		-4,582,834
財源	2,975,600		2,975,600
税収等	2,544,024		2,544,024
国県等補助金	431,576		431,576
本年度差額	-1,607,233		-1,607,233
固定資産等の変動(内部変動)		-2,020,665	2,020,665
有形固定資産等の増加		230,993	-230,993
有形固定資産等の減少		-2,240,878	2,240,878
貸付金・基金等の増加		35,215	-35,215
貸付金・基金等の減少		-45,995	45,995
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,614,290	1,614,290	
本年度純資産変動額	7,057	-406,375	413,431
本年度末純資産残高	12,110,746	15,836,265	-3,725,519

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,763,227
業務費用支出	1,486,047
人件費支出	590,042
物件費等支出	870,424
支払利息支出	23,746
その他の支出	1,835
移転費用支出	1,277,181
補助金等支出	868,967
社会保障給付支出	202,401
他会計への繰出支出	204,000
その他の支出	1,812
業務収入	2,877,396
税収等収入	2,544,275
国県等補助金収入	196,225
使用料及び手数料収入	100,947
その他の収入	35,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	194,039
国県等補助金収入	194,039
その他の収入	-
業務活動収支合計	308,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	181,260
公共施設等整備費支出	147,111
基金積立金支出	19,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	95,737
国県等補助金収入	41,312
基金取崩収入	30,995
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	8,430
その他の収入	-
投資活動収支合計	-85,523
【財務活動収支】	
財務活動支出	410,083
地方債償還支出	410,083
その他の支出	-
財務活動収入	196,150
地方債発行収入	196,150
その他の収入	-
財務活動収支合計	-213,933
本年度資金収支額	8,753
前年度末資金残高	52,083
本年度末資金残高	60,836
前年度末歳計外現金残高	10,592
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	10,696
本年度末現金預金残高	71,532

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) =(D)-(E)
事業用資産	16,090,700	1,676,815	61,055	17,706,460	10,371,146	1,700,202	7,335,314
土地	1,328,892	9,138	3,911	1,334,119			1,334,119
立木竹	1,398,785			1,398,785			1,398,785
建物	12,838,110	1,497,838	18,345	14,317,603	9,821,604	1,623,900	4,496,000
工作物	524,913	131,040		655,953	549,542	76,302	106,411
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		38,799	38,799				
インフラ資産	19,816,371	157,932	90,671	19,883,631	14,561,240	385,244	5,322,391
土地	3	153		156			156
建物							
工作物	19,707,272	108,444		19,815,717	14,561,240	385,244	5,254,477
その他							
建設仮勘定	109,095	49,334	90,671	67,758			67,758
物品	1,575,217	47,175	32,404	1,589,988	1,490,237	57,017	99,751
合計	37,482,287	1,881,922	184,130	39,180,079	26,422,623	2,142,462	12,757,457

②有形固定資産の行政目的別明細 省略 (単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社くぼくアイエンシヤルグループ	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

[illegible]

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	759,074				759,074	759,074
減債基金	284,441				284,441	284,441
公有財産整備基金	833,629				833,629	833,629
ふるさと活性化基金	97,902				97,902	97,902
ふるさと納税基金	29,940				29,940	29,940
青少年健全育成基金	19,829				19,829	19,829
地域福祉基金	163,328				163,328	163,328
酪農振興資金貸付基金	5,535				5,535	5,535
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,407				25,407	25,407
土地開発基金	208,196				208,196	208,196
合計	2,427,281				2,427,281	2,427,281

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分									
一般公共事業	2,216,220	300,426	2,111,256	82,764	22,200	0	0	0	0
公営住宅建設	4,977	3,050	4,977			0			
災害復旧	317,641	49,343	317,641			0			
教育・福祉施設	5,380	1,937	5,380			0			
一般単独事業	154,222	28,866	132,022		22,200	0			
その他	82,254	12,604	0	82,254		0			
特別分									
臨時財政対策債	1,651,746	204,626	1,651,236	510		0			
減税補てん償	1,421,872	114,130	1,312,454	109,418	0	0	0	0	0
退職手当償	1,414,690	112,388	1,305,272	109,418		0			
その他	7,182	1,742	7,182			0			
合計	0		0			0			
	0		0			0			
	3,638,092	414,556	3,423,710	192,182	22,200	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,638,092	3,432,429	135,045	48,333	0	13,297	8,988	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,638,092	414,556	410,951	398,863	380,004	361,734	1,223,568	372,473	75,943	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	38,967	41,624	-	38,967	41,624
退職手当引当金	310,550	-	-	194,367	116,183
徴収不能引当金	-1,978	1,338	1,266	712	-1,352
合計	347,539	42,962	1,266	234,047	156,455

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	町立病院繰出金	国民健康保険月形町立病院	214,458	病院会計への繰出金
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	148,486	運営負担金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	88,779	中山間地域の農地保全に係る交付金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全	82,565	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	60,525	退職手当積立金及び清算金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	57,298	広域連合への負担金
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	24,075	運営負担金
	団体補助金	(福)月形町社会福祉協議会	15,845	運営補助金
	多面機能支払交付金	南耕地・農事会地区協議会	15,474	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	月形町経営体育成支援事業補助金	鈴木孝博	11,990	被災農業者への支援
	団体交付金	月形町人づくり振興協議会	10,021	月形高校生への支援
	その他補助金等		139,452	
	計		868,967	
合計			868,967	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	309,038
		地方譲与税	48,999
		税交付金	102,517
		地方特例交付金	633
		地方交付税	2,009,049
		寄附金	43,849
		その他	29,940
		小計	2,544,024
	国県等補助金	国庫支出金	
		資本的補助金	
		都道府県等支出金	41,312
		計	41,312
		国庫支出金	97,768
		経常的補助金	
		都道府県等支出金	292,496
		計	390,264
		小計	431,576
合計			2,975,600

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	71,532
合計	71,532

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 246,431 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。